

教職大学院化の動向を見据えた
今後の学会施策検討
報告書

——アンケート結果(2024.12)を踏まえて——

全国大学国語教育学会

2026年

目次

はじめに

- (1) 目的と経緯 3
- (2) 役割・方法・期間 3
- (3) 必要性 —ニーズの背景にあるもの— 3
- (4) 前提条件 4

I 提案への構想

- (1) アンケート調査報告書から明らかになった課題 5
- (2) 課題から導出される施策提案の方向性 5
- (3) 留意点 6

II 施策A 論文の書き方を学べる場づくり

- (1) オンライン実践論文講座 7
- (2) オンライン相互交流企画 8
- (3) オンライン研修会 9

III 施策B 発表形態の新たな工夫

- (1) ポスター発表枠（自由研究発表） 12
- (2) 紙上発表枠（自由研究発表） 15
- (3) 「短報(Short Communication)」カテゴリー（投稿論文） 18

- おわりに 21

はじめに

(1) 目的と経緯

2008年(平成20年)度以降、各地の修士課程の多くが教職大学院に改組され、学会を取り巻く状況も変化した。この状況のもとでは、本学会の活動もまた、新たな対応が必要になっている。

そこで、本学会では会員からアンケートを集めて分析し、本学会にいま求められているニーズを検討した^{*注1}。その結果は2025年(令和7年)9月に公表された(本学会(2025)『教職大学院化の動向を見据えた今後の学会施策検討のためのアンケート調査報告書』、以下「アンケート調査報告書」と略記)。

この報告書を踏まえ、本学会の今後の学術水準向上と裾野拡大に資する新たな活動の可能性を、複数の具体案にまとめ会員に示す目的で、理事長の指名により、本ワーキング・グループ(以下WG)が設けられた。このワーキング・グループには、先行諸学会の状況も視野に入れつつ、現実的で持続的に実現可能な案を提起することが期待されている。

*注1 (1) 調査の目的と経緯

本調査の目的は、昨今の教職大学院化の動向を受けて、本学会で今後どういった施策や見直しが必要となり実施可能であるのかを検討するため、会員(及び大会参加者)の皆様のご要望や現状を調査・整理し、共に考える土台を作ることにある。

本学会(2025)『教職大学院化の動向を見据えた今後の学会施策検討のためのアンケート調査報告書』

(2) 役割・方法・期間

本学会の今後の学術水準向上と裾野拡大に資する新たな活動の可能性を、予算規模も含めて複数立案し、理事長に提示する。

2025年11月早稲田大会前後に議論を開始し、2026年度春期大会で報告を行うペースで検討を進め、1年以内をめどに報告書を刊行する。

三重大会総会で承認された予算50万円は、期間中1回程度の対面による会合開催に充てる。ワーキング・グループ内での議論に際しては、会合のほか、オンラインミーティングとメール審議を併用する。

【活動記録】

- 2025年 6月28日 アンケート結果を受けた新たなワーキング・グループ発足が総会で承認
理事長によるメンバー指名
- 7月7日 メールでの打ち合わせ(任務、スケジュール)
- 9月18日 アンケート調査報告書を入手
メールでの意見交換(アンケート結果)
- 12月21日 オンラインミーティング(施策の案、小グループ編成)
- 2026年 各小グループ内での議論、調査、見直し書収集
- 3月22日 会合(新大阪駅前)、各小グループの検討結果報告、意見交換
報告書作成
- 5月30日 報告書の刊行を理事会、総会で報告(※見込み)

(3) 必要性 —ニーズの背景にあるもの—

アンケート調査報告書から明らかになったのは、教職大学院生やその修了生が、教育職だけでなく研究へも高い意欲を見せている一方で、研究と教育現場との間に「距離感」を感じていることであ

る。そこには、自他の実践をどのように言語化し理論化していくか、また自他の実践を通して理論の修正と精緻化をどのように行うかなど、研究論文執筆に伴う自己のアカデミック・スキル向上に課題意識を抱いている教職大学院生やその修了生の姿を垣間見ることができる。

従来、このような会員個々のアカデミック・スキル向上の問題は、本人の努力と、大学教員など指導者の力量によって達せられるべきものであると見なされがちであった。ところが、大学院修士課程が教職大学院に改組・移行され、教職大学院教員・スタッフと各地の教育委員会指導主事等との人事交流が進む昨今では、教職大学院に進学した者が、アカデミック・スキルを体系的に学ぶ機会を得られているとは必ずしもいえない学修環境が広がっている。また、本学会は「開かれた学会」をめざし、現在では加入時に会員からの推薦を不要としていることから、もとより会員に特定の指導者が存在しないケースも増えている。

本ワーキング・グループには、教職大学院化により生じた変化が会員にもたらしているこのような現下のニーズに対応して、学会の責務として、有効性の高い施策を立案することが求められている。

(4) 前提条件

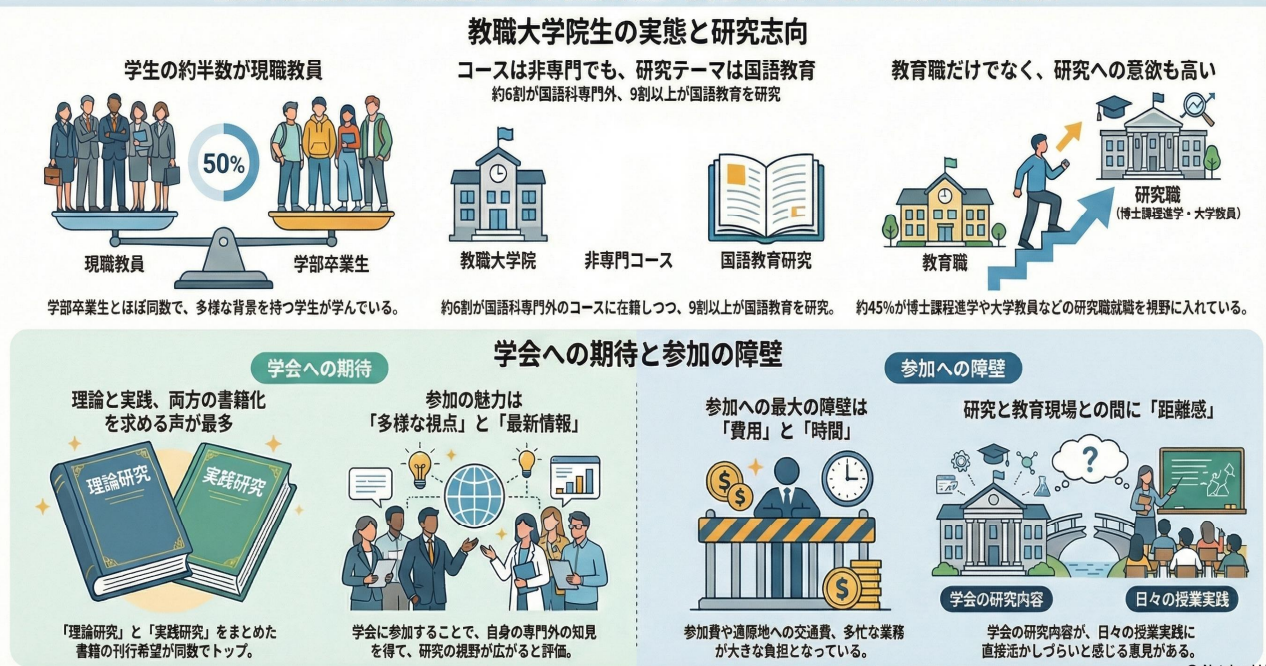
当学会の財務規模からは、予算規模が年間約 100 万円までの範囲で実現可能な、新たに付加できる施策の提案が求められる。

なお、本学会の既存の諸活動の見直しについては、別途、常任理事会にて方向性と原案が議論されるので、本ワーキング・グループでは担当しない。ただし、総会や理事会で既に議論されている通り、本学会の既存の活動に対し、次の変更あるいは見直しの機運があることは、提案の念頭に置く。

- ① 「公開講座」の移管（研究部門→広報部門）、大会との切り離し（夏・冬 オンライン開催）
- ② 「大会発表要旨集」の原則公開を維持しつつ、無査読公開の弊害を克服する見直しの必要性

教職大学院生の声：全国大学国語教育学会への期待と課題

全国大学国語教育学会の意識調査をもとに、教職大学院生・修了生の実態と、学会への期待や課題を可視化。



▲【参考】アンケート調査報告書(2025)の概略 (Google notebook LMによる自動生成)

I 提案への構想

(1) アンケート調査報告書から明らかになった課題

近年の教職大学院化の進展や会員構成の多様化により、本学会に期待される役割も変化している。会員意識調査によれば、本学会は「権威性」「学術的裏付け」といった強みが評価されている一方で、年2回の研究大会における自由研究発表数の制約や専門性の高さが参加の障壁となっていることが分かる。

また、調査では「理論と実践の双方を扱う学びの場」へのニーズが確認されている。特に教職大学院生や若手研究者、実践に根ざした研究に取り組む会員にとって、完成度、新規性の高い論文形式での発表以前に、途中段階の成果や実践報告を共有し、他者からの助言を得る場が不足していることが課題として浮かび上がった。

これらを受けて、アンケート調査報告書ワーキング・グループの検討において、従来の発表枠では扱いにくい「軽量の発表」「速報性のある報告」「実践途上の研究」を受け止める新たな枠組みの必要性が指摘された。

(2) 課題から導出される施策提案の方向性

アンケート調査報告書には、次のように記されている。

今後学会に希望する刊行物は、①「国語科教育に関する理論研究をまとめた書籍・ブックレット」と②「国語科教育に関する実践研究や実践報告をまとめた書籍・ブックレット」が、「教職大学院生」、「大学教員・研究者」、「その他の方」全ての総計において圧倒的に多いことがわかった。また、「教職大学院生」に焦点化してみた場合でも、この①と②の刊行物への要望は、①が7割以上、②が6割と1位2位を占めている。(p.28)

ただし、これら刊行物①・②は本学会の長い歴史を通して絶えず発刊され、今後も継続的に取り組まれるものである。よって、本ワーキング・グループの検討対象からは除外し、それ以外のニーズに目を向ける。そのニーズが読み取れるのは、アンケート調査報告書の次の箇所である。

教職大学院生の中で学会に対する刊行物に対する希望が一番多かったのは、①の「国語科教育に関する理論研究をまとめた書籍・ブックレットの刊行」で71.4%、2番目に多かったのは②の「②国語科教育に関する実践研究や実践報告をまとめた書籍・ブックレットの刊行」で60.0%、(中略)3番目に多かった④「実践論文の書き方に関する書籍・ブックレットの刊行」と、4番目に多かった③の「研究論文の書き方に関する書籍・ブックレットの刊行」とを合わせて捉えると、共に教職大学院生が研究論文や実践論文の書き方を学ぶ書籍やブックレットの刊行を望んでいることが確認できる。特にこの論文の書き方に関しては、わずかな差ではあるが研究論文よりも実践論文の書き方に関心をもっていることがわかる。このことは、⑤の「学会誌での実践報告の掲載」を希望した者が25.7%いたことと合わせて考えると、教職大学院生の中には(3割程度が)実践論文の書き方を学び、それを学会誌に投稿・掲載されることを目指している者がいると捉えることができる。さらに、28.5%と3割弱ではあるが、⑥「地方大会・地域研究会の創設」を希望している者、25.7%ではあるが⑦「研究や実践に関する助成金の創設」を希望する者がいることがわかる。(p.28)

大学教員・研究者を各項目の組み合わせでみると、一番多いのは①の「国語科教育に関する理論研究をまとめた書籍・ブックレットの刊行」と②の「②国語科教育に関する実践研究や実践報告をまとめた書籍・ブックレットの刊行」の組み合わせで50.3%である。また、前述の大学院生

の場合と同様に、これらに③の「研究論文の書き方に関する書籍・ブックレットの刊行」と④の「実践論文の書き方31方に関する書籍・ブックレットの刊行」の組み合わせを加えた4項目への希望は35.9%であった。ここから、大学教員や研究者も理論的な研究と実践的研究双方への目配りと往還の重要性を意識していることがうかがえる。さらに、指導する側からもインプットとアウトプット双方を確認し新たな知見を学ぼうとする姿を捉えることができる。この他には、上記の院生の場合と同様に⑥「地方大会・地域研究会の創設」と⑦「研究や実践に関する助成金の創設」の希望が9.0%であった。(pp.31-32、下線は稿者)

以上の引用部が示す通り、刊行物①・②を除外すると、アンケート結果からは、学会誌に投稿するための実践論文・研究論文の書き方を学べる場づくり、あるいは、学会大会で自由研究発表を行うまでの心理的・金銭的障壁を下げるような、小集会など発表形態の工夫ないし資金援助を求める声の存在が見出される。

従って、本学会の今後の学会施策としては、ニーズが比較的高い《論文の書き方を学べる場づくり》(次章「II」)と《発表形態の新たな工夫》(次々章「III」)の具体化が検討課題となる。本ワーキング・グループでは、この具体化に注力することとする。

なお、助成金などの研究資金援助策に関しては、ニーズの中では優先順位が相対的に低いこと、また当学会の置かれる財務の現況と将来見通しを勘案し、今回の検討対象からは除外する。

(3) 留意点

次章以降に示す諸施策は、あくまでも本学会のもつ様々な可能性を示すための例であり、何かの実現をワーキング・グループとして要求する意図は有していない。

これら諸施策を材料として、常任理事会、理事会、総会などでの議論と意見集約が進展することを願う。

II 施策A 論文の書き方を学べる場づくり

(1) オンライン実践論文講座

『国語科教育』への「実践論文」掲載履歴のある研究者が、自身の論文や研究を紹介、解説する

① 形態

Zoom ミーティングを想定。年1~2回、2026年までの公開講座のように、大会前後、あるいは別の時期に大会日程と別に実施することを想定。

* 他学会では、午前若手研究支援企画、午後研究集会（当学会「公開講座」に相当）を、ハイフレックス形態にて同日開催する例もある（日本教育方法学会）。

② 利点・理由

会員アンケート等を見ると、「実践を言語化する論文」へのニーズが高いように見える。実際に2025年度の日本国語教育学会において、実践論文に関するワークショップが盛況であった。現在、本学会において非学会員が参加可能な企画には公開講座、若手研究交流企画があるが、論文の読み方、書き方にフォーカスを当てた企画はない。

他方、『国語科教育』には「実践論文」というカテゴリーがある。このカテゴリーの論文やこのカテゴリーの特性について議論することは、先のニーズを満たすうえ、研究上もあらたな議論の契機となる可能性がある。

③ 運営の実際

1) 実施主体

適切な部門（新規設置を含む）

2) 定義

毎回1名程度の話題提供者+1名の司会者による登壇を想定（いずれも学会員）

3) 内容

話題提供者が、自身の論文の内容、研究や執筆の場面で力を入れたり苦労したりしたことなどを、可能な範囲で紹介する。その際、もし「実践論文」として配慮したことがあれば、積極的に取りあげていただく。本学会が考える「実践論文」とはなにか、教職大学院生や若手にかぎらず議論する機会になる。

* 編集委員会経験者で、委員会において（個別の査読の内容には踏み入らないにしても）、このカテゴリーにおいて議論していることなどを伺うことはできないか

4) 時程案

約1時間

5分 司会から登壇者紹介

25分 登壇者から話題提供

25分 ディスカッション

5分 まとめ

* 登壇者を2名にして2時間にする案もありうる

5) 配慮事項

登壇者の「手の内を明かす」ことになるため、今後の研究に支障のない範囲でのお話であることが伝わるような依頼にする必要がある。また、研究データ等の開示に関わる可能性があるため、研究倫理への配慮は十分に行う必要がある。

⑤ 費用の試算

仮に、④のような性格・運営体制で刊行するとすれば、次のようになる。

1) Zoom アカウント契約費

約¥2,700-／月

* 学会員のアカウントを流用することが可能であれば、不要

2) 謝金

公開講座等と同様の位置づけとする場合、不要

(2) オンライン相互交流企画

学会の「敷居の高さ（分野が違う、話せることがない気がする、研究方法を質問できる人が身近にいない など）を緩和し、学会に関わる機会を増やす

① 形態

Zoom ミーティングを想定。年 1~2 回、2026 年までの公開講座のように、大会前後、あるいは別の時期に大会日程と別に実施することを想定。

* (2) あるいは公開講座と同時実施でもよいか

② 利点・理由

若手研究交流企画は、対面での「若手」の交流機会となっている。近年は教室定員（40~60 名）が満員に近くなる状況である。これに加え、そもそも大会に来ない「潜在的な会員候補」へのアプローチが考えられる。オンライン公開講座になって以降、参加者が 100 人を下らないことを考えると、オンラインでの企画を行う余地がある。

③ 運営の実際

1) 実施主体

適切な部門（新規設置を含む）

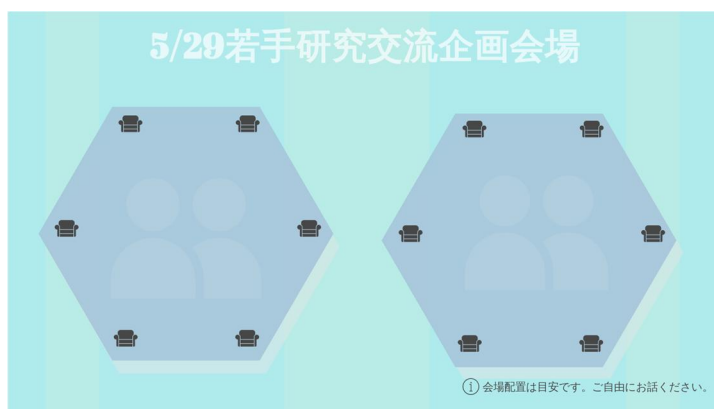
2) 定義

毎回 1 名程度の司会者

3) 内容

Zoom は独話的、つまり「誰か一人が話し、それをみんなで聞く」という構図になりがちである。これに対し、より「雑談」の雰囲気を出せる交流が行えれば、さらなるニーズを掘り起こせる可能性がある。

具体的には、本学会のオンライン大会時の交流企画のような、「画面上でアバターを動かし、移動しながら近づいた人とだけ話す」ことができるツールを用いる。右図は 2022 年春期のオンライン大会時に実際に用いた活動の画面である。右図のような「テーブル」を用意しておき、人（アバター）が集まる目印を置いておく。参加者はここに集まったり、離れたったりしながら、自由に交流を楽しむ。



さらに具体的に対話を促すのであれば、話題をキーワード等で置いておくことも可能である（一例：「授業」「発達」「特別支援」など）。

4) 時程案

約1時間

5分 司会から企画趣旨紹介

25分 自己紹介、フリートーク

25分 席替え→自己紹介、フリートーク

5分 まとめ

5) 配慮事項

連絡先のやりとりは任意とするが、適切に行っていただく必要がある（トラブルの原因にもなりうる）

6) 使用サービス

以下の2つのどちらかを想定している。上記に述べた企画はどちらでも可能である。

(A) Ovice (オーヴィス)

<https://www.ovice.com/ja/event-pricing>

日本語学会がオンライン交流時に活用。

(B) SpacialChat (スペイシャルチャット)

<https://spatial.chat/pricing>

過去に本学会でオンライン形態で大会を実施したときに採用したもの。

⑤ 費用の試算

仮に、④のような性格・運営体制で刊行するとすれば、次のようになる。

1) サービス料

(A) Ovice

1ヶ月 ¥138,600 (150~250名)

(B) SpacialChat

1日 \$700 (200名)

2) 謝金

公開講座等と同様の位置づけとする場合、不要

(3) オンライン研修会

地方のニーズに応える形で、研修・先進事例報告の場をオンライン上に提供する

① 形態

全国大学国語教育学会を開催しない時期に、「オンライン研修会」を実施する。

この「オンライン研修会」では、Zoomを使用し、申し込みは、「自動返信」で、ZoomのURLとパスワードが、申込者に返信されるようにする。

② 利点・理由

大会参加の難しい遠方在住、あるいは子育て中の会員にとっては、地方大会・地域研究会のニーズは

切実であるが、各地で会員が地方大会・地域大会を自立的に運営することには相当な困難が伴う。そこで、オンラインによって全国をつなぎ、研修・先進事例報告の場を定期的に提供する。

全国大学国語教育学会の理事の先生のレクチャー・話題提供5本（小学校・中学校・高等学校・大学・校種不問（学生も可））の「オンライン研修会」を実施することで、遠隔地で普段は学会に参加できない参加者や学会に参加したい意識のある学生・現職も「オンライン研修会」に参加できるようになる。

「オンライン研修会」に参加することを通して、全国大学国語教育学会での学びに価値を見出せば、通常行われている年に2回の学会への参加の推進にもつながる。

ただし、デメリットとしては、人と人のつながりが深いものになるかということ、やや弱さを感じる部分がある。これらの課題があるからこそ、今までのように年に2回開催している全国大学国語教育学会への参加の接続になると考えられる。

③ 性格・運営

「オンライン研修会」の取組する場合、次のような形をとることが、仮の一案として想定される。

1) 資格

レクチャー担当者・指定討論者・話題提供者は、理事の推薦もしくは公募を行う。

2) 運営の実際

【タイムスケジュール（仮のイメージ）】

時間	内容	担当
13:00- 13:05	オープニングメッセージ	事務局
13:05- 14:05	レクチャー（60分）	〇〇 〇〇 先生 理事など
14:10- 14:40	話題提供①（30分） 指定討論者2名	〇〇 〇〇 先生 （小学校）
14:45- 15:15	話題提供②（30分） 指定討論者2名	〇〇 〇〇 先生 （中学校）
15:20- 15:50	話題提供③（30分） 指定討論者2名	〇〇 〇〇 先生 （高等学校）
15:55- 16:25	話題提供④（30分） 指定討論者2名	〇〇 〇〇 先生 （大学）
16:30- 17:00	話題提供⑤（30分） 指定討論者2名	〇〇 〇〇 先生 （校種不問）
17:00-	クロージングコメント／アフタートーク	理事など

【実施方法（仮に1月23日（土）開催とする場合のイメージ）】

時期	タスク	担当
	理事会等で審議	
2026年9月中	例会テーマの正式決定 話題提供者（指名・公募）	事務局
2026年10月末	発表本タイトルの決定、広報文作成 ウェブサイト以案内	登壇者・事務局
	必要に応じて、オンラインで打ち合わせ （メール等でよいのであれば、それでもよい）	
2026年1月9日（土）	話題提供 仮資料 提出	話題提供者
2027年1月16日（土）	話題提供 最終資料 提出	話題提供者
2027年1月23日（土）	全国大学国語教育学会オンライン研修会 当日	全員

【参加者募集・運営】

広報については、全国大学国語教育学会ウェブサイトを主軸に行う。参加方法は、全国大学国語教育学会のウェブサイトに申し込み URL を掲載する。参加希望者は、登録する。参加申し込みをした申込者に、Zoom リンク等の必要な情報を自動返信で周知するようにする。加えて、参加者へのフィードバックが充実するように、「コメントシート」(スプレッドシート)の共有リンクを当日、事務局が Zoom のチャットに貼り付けて、話題提供者が参観者からコメントをもらえるようにしていく。

④ 費用の試算

Zoom は、全国大学国語教育学会としてアカウントを取得するのであれば、年間 3 万円程度の費用がかかる。ただし担当者が、所属先のアカウントを契約上活用できる場合、費用は生じない。

また、参加申し込みについては、担当者が Google フォームによる自動返信を自作すれば、費用は発生しない。ただし業者に委託すれば、年間 5 万円程度の経費が見込まれる。

Ⅲ 施策B 発表形態の新たな工夫

(1) ポスター発表枠（自由研究発表）

大会に「ポスター発表」枠を加え、着想や実践を発表・交流しやすくする

① 形態

本学会の新規活動として、大会における研究発表枠に「ポスター発表」の枠を新設することを提案する。

② 趣旨

会員への意識調査では、特に教職大学院生や若手研究者、実践に根ざした研究に取り組む会員にとって、完成度、新規性の高い論文形式での発表以前に、途中段階の成果や実践報告を共有し、他者からの助言を得る場が不足していることが課題として浮かび上がった。従来の発表枠では扱いにくい「軽量の発表」「速報性のある報告」「実践途上の研究」を受け止める新たな枠組みが必要である。本提案におけるポスター発表とは、研究途中段階の報告や実践報告、研究方法・実践方法の共有を主たる目的とし、発表者と参加者との対話を重視する発表形式である。発表者は、研究の背景、目的、方法、現時点での成果や課題等をポスター形式で提示し、指定された時間帯にポスター前に立って参加者と意見交換を行う。インタラクティブなやり取りによる理論と実践の融合をめざす会員相互の学びの場となることを期待するものである。

③ 利点・理由

ポスター発表では以下の3つの効果が期待されると考える。

(1) 発表参加のハードルを下げる

口頭発表に比べて準備負担が軽く、発表時間に拘束されないポスター形式は、若手研究者や実践者にとって参加しやすい。

(2) 対話を通じた学びの促進

ポスター発表は他大学・他領域の研究者から直接コメントや評価を得られる入門的な発表機会として有効。

(3) 実践研究支援の強化

アンケート結果では、「実践研究の書き方」「研究と実践をつなぐ方法」を学ぶ機会への高い需要が示されている。ポスター発表は、論文化以前の実践を可視化し、次の研究段階につなぐ足場として機能しうる。

また、持続可能性についても大きな問題はないと考える。ポスター発表は査読負担が比較的軽く、継続的に実施しやすい形式である。WGでも、査読付き論文や長時間発表の増加が運営側の負担になっていることが指摘されており、ポスター発表は学会運営の持続可能性を高める選択肢となる。

運営面においても、外部業者への委託を前提とせず、既存の大会運営体制の中で対応でき、継続的な実施が見込まれる。初年度は試行的に実施し、参加状況や反応を踏まえて規模や方法を調整していくこともできる。

また、若手層・実践者層の参加促進は、将来的な会員基盤の安定にも寄与する。同時に、若手層の育成・研究的知見を備えた現職教員の育成につながるため、国語教育に関する研究と実践の裾野を広げることが期待できる。

④ 性格・運営

研究大会中、ポスター発表のための会場を設ける。発表時間については、新たに90分前後の時間を設けるか、自由研究発表と同時間帯にポスターセッションの時間枠を設けてはどうか。

発表時間を90分とした場合、前半45分・後半45分の交代制とし、45分間を発表→インタラクティブなやり取りとなるように発表者が采配する。

対面実施を基本としつつ、将来的にはオンラインポスターの併用も検討する（ただし高額なツール使用については慎重に判断する）。

運営の手続き	研究大会実行委員会の手続き	発表者の手続き
【大会準備】 ・発表タイトルを事前に集約し、要旨集にタイトルを掲載する ・ポスター発表のための発表原稿集は作成しない（当初）	【大会準備】 ・ポスター発表会場を押さえる ・発表タイトルを学会二次案内に掲載 ・会場スタッフの配置（タイムキーパーと補助スタッフのみ、司会は置かない） ・会場設営（パネル等）	【大会準備】 ・発表申し込み時に、タイトルの入力および部門の選択（『成果と展望』などの領域を参照）
【大会当日】 ・特筆事項なし	【大会当日】 ・全体の進行管理 ・発表者の配置調整、進行補助	【大会当日】 ・A0サイズのポスターを持参 ・指定時間にはポスター前に立ち、発表および自由討論形式で質疑応答や意見交換

⑤ 費用の試算

仮に、④のような性格・運営体制で刊行するとすれば、次のようになる。

- (1) 会場使用料：学会開催校の規定により変動。また、比較的広い会場が必要となる。
- (2) 掲示用備品（パネル等）：学会開催校の既存備品を借用。（例）上越教育大学：借用料なし
- (3) その他消耗品（養生テープ等）：1,000円
- (4) 人件費（大会前日の会場設営、大会当日の会場スタッフ）：3,000円





試算	$(18,400 - 2,400) + 0 + 1,000 + 3,000 =$	$\backslash 20,000$
----	--	---------------------

* 初回はシンプルに運営し、その後必要に応じて高度化する。

* 大会参加申し込みのシステム改修費：一式40,000円 大幅な改修だと二式、三式……

* 初回はシンプルに運営し、その後必要に応じて高度化する。

⑥ 教育系学会におけるポスター発表の事例

	日本教科教育学会 (第51回全国大会 愛知大会)	日本語学会※ (2025年度 秋季大会)	日本教育心理学会 (第67回総会)	日本教育工学会 (2025年秋季 全国大会)
公式HP	 https://jerda.jp/convention/	 https://www.jpling.gr.jp/taikai/presentation/	 https://www.edupsych.jp/2025-annual-meeting	 https://www.jset.gr.jp/taikai47/presentation.html
発表資格	発表者は学会会員（共同発表（研究）者は当日登壇しないのであれば非会員でも登録可能）	発表者は学会会員（共同発表の場合、筆頭発表者が学会会員） 発表応募→審査→採択で発表	会員優先（会員でない場合、会員外連名扱い費あり）	発表者は学会会員（連名者は会員以外でも可）
部門	不明	なし	8部門から発表者が選択	不明
ポスターサイズ指定	不明	A0判(横84cm×縦119cm) 1枚	パネルの大きさ 横 90cm×縦 180cm	A(914×1292mm)が 横幅の上限 (養生テープ:会場にある)
事前原稿提出	発表論文集原稿を事前提出	応募用要旨：A4 1ページ以内（図表、参考文献も含む） 予稿集原稿：A4 6ページ以内	発表論文集原稿を事前提出	A4 2ページ 事前に提出
原稿用テンプレート	A4 2ページ	なし	B5サイズ1ページ（発表部門・キーワード・要旨など）	テンプレートあり
実施形式	1日目午後50分の時間枠 20名の発表者	2時間（前半、後半交代） ポスター4名 学生セッション26名	2時間（前半、後半交代）	1回50分 ×8回
費用関連	大会参加費（必須）	大会参加費（必須）	会員外連名発表費あり（7000円）	大会参加費（必須）
特記事項		追加資料の配布は認めない ／大会発表賞の選考対象		秋季全国大会の一般研究発表形式は、ポスター発表（対面）のみ ／電源使用可／参加者録音可

※ポスター発表とは別枠で、「学生セッション」の枠あり

発表形態 単独もしくは複数の「学生」の資格を有する発表者（筆頭発表者＋共同発表者）が、自身の研究についてポスターを用いて発表を行い、聴衆と自由に議論を交わす発表形態。「学生」は大学院生だけでなく、学部生等でもかまわない。また、**日本語学会の学生会員である必要もない。**

発表時間・発表方法 大会2日目に、45～60分程度の発表時間を設ける。ポスターを作成し大会当日に持参する。まず研究について発表者が一通り説明し、その後、質疑応答を行う（時間に余裕がある場合は2巡目を行っても構わない）。

(2) 紙上発表枠（自由研究発表）

大会期間中、オンラインにて意見交流のできる「紙面発表」枠を加え、遠隔地の研究者の発表を支援する

① 形態

自由研究発表部門における口頭発表とは別枠として、オンライン上での紙面発表を設ける。本枠は、研究の途中経過の報告も受け付け、研究内容の共有および助言を得る場として位置づける。

発表形式については特段の規定を設けず、論文形式による提出のほか、パワーポイント等の視覚的資料のみでの発表も認める。

発表資料のオンライン掲載に加え、会員限定の質疑応答機能を設けることで、対面発表に準ずる研究交流および学術的検討の機会を確保する。

② 趣旨

日程および開催地の制約により、学会参加に積極的な姿勢を取りにくい現職教員が一定数存在することが、アンケート結果から明らかとなった。本案は、離島を含む遠隔地に居住し移動が困難な現職教員の参加機会を確保するとともに、学会へのアクセス性の向上を図るものである。また、現地参加は困難であるものの、発表を希望する者、あるいは発表を聴講したい研究者に対して、学会として適切な支援を提供することを目的とする。

2022年第142回東京大会（オンライン）において、下記の形態で紙面発表が行われている。

【参考】 第142回東京大会（オンライン）大会特設サイト：2022年

- 4ページの発表要旨をもって、紙面上で研究発表する方法です。加えて、希望する場合は、当日資料の配付もサポートします（DropBoxによるフォルダの共有を予定）。
- 提出された発表要旨をオンライン上の大会特設サイトに掲載し（当日資料には画面上のリンクボタンからアクセスします）、この資料を基に、オンライン上の質疑応答システムで質疑応答を行います。「発表交流」（Spatial Chat）にご参加いただくこともできます。

③ 利点・理由

当学会では、対面での学会発表を基本とし、年2回、各大学の持ち回りにより開催してきた。毎回約300名の研究者が参集し、研究成果の交換を継続的に行っている。

一方で、現職教員を含む若手研究者を新規会員として取り込むことには課題があり、学会の運営形態について一定の再検討が求められる状況にある。また、近年の課題研究発表においては、Googleフォーム上での意見記述が充実していることから、オンライン環境における議論・意見交換に対する関心と需要の高まりが確認される。これらの状況を踏まえると、オンライン上のコミュニティの方が、対面形式以上に意見交換が活性化する可能性も指摘できる。

④ 運営方法

オンライン上での紙面発表を研究成果の発表の場として位置づけ、質疑応答を含む双方向のコミュニケーションを実施する場合、次のような運用手順をとることが、仮の一案として想定される。

(1) 【発表者】発表申込

全国大学国語教育学会の口頭発表申込と同時に受け付ける。

(2) 【発表者】発表資料のオンライン提出

所定のフォームを通じて、発表資料を提出する。

(3) 【事務局】発表資料の確認および修正指示

提出資料を確認し、必要に応じて体裁等の簡易な修正箇所を提示する。

※査読としては扱わず、形式面に限定した最小限の修正指示とする。

(4) 【発表者】発表資料（完成版）の再提出

指示内容を踏まえた完成版をオンラインで提出する。

(5) 【事務局】学会開催日に会員限定サイトで公開

大会サイトにアクセス可能な者（＝参加費を納入した者）に限定して公開する。

※オンライン参加のみの者も参加者として扱う。

(6) 【参加者・発表者】オンライン質疑応答システムによる相互コメント

会員限定のオンライン質疑応答システム上で、発表内容に対する質疑・意見交換を行う。

※各スレッドに会場責任者等が1名参加し、最低1回のコメントを行うことを依頼。査読レベルの対応は求めない。

(7) 【事務局】期間限定でのフリーアクセス媒体への掲載

一定期間、外部からも閲覧可能な媒体に掲載する。

※その期間内に限り、発表者による発表資料の修正を認める。

⑤ 費用の試算

以下に、上記1～7のシステムを外部委託した場合の見積額（例）として、ウェブサイト制作会社A社が提示した提案資料の一部を示す。

想定するサイト構成	実装する主な機能
<ul style="list-style-type: none">・トップページ・サービス概要ページ・研究発表募集ページ・会員ログインページ・発表者用マイページ・原稿提出フォーム・原稿再提出フォーム・会員限定の発表一覧ページ・会員限定の発表詳細ページ・事務局向け管理ページ・一般公開用の掲載ページ・お知らせページ・お問い合わせページ・プライバシーポリシー等の基本ページ	<ul style="list-style-type: none">・会員登録、ログイン機能・発表者、事務局、閲覧会員ごとの権限設定・原稿ファイルのアップロード機能・原稿の差し戻し、再提出の運用・原稿テンプレート作成補助・指定日時での会員限定公開設定・期間限定での一般公開設定・発表ごとのコメント導線設計・事務局が確認しやすい管理画面の整備・スマホ対応・基本的なSEO設定・公開後の軽微な更新を見据えた設計
概算見積もり	
・要件整理、画面構成設計 50,000円	・会員限定公開機能、公開日時設定 45,000円

<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン設計 60,000 円 ・CMS 初期構築、基本設定 40,000 円 ・会員機能、権限管理機能 70,000 円 ・原稿提出、再提出フォーム実装 70,000 円 ・事務局確認フロー整備 40,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・コメント導線設計、外部ツール連携導線整備 25,000 円 ・一般公開ページ整備 20,000 円 ・スマホ対応、基本 SEO 設定 10,000 円 ・テスト、公開作業、操作マニュアル作成 20,000 円 <p>合計 450,000 円（税抜）</p>
納期	
<ul style="list-style-type: none"> ・要件確定後、6 週間から 8 週間程度 	

A 社を含む複数の事業者より提出された見積額については、以下に示すとおりである。

A 社	B 社	C 社	D 社	E 社
450,000 円（税抜）	35 万円～60 万円 前後	<u>73 万円～130 万円</u> 程度	50 万円（税別）	1,000,000 円（税抜）

(3) 「短報 (Short Communication)」 カテゴリー (投稿論文)

投稿論文に「短報」のカテゴリーを追加し、『研究短報集』を年2回程度ウェブ上で刊行する

① 形態

査読誌『国語科教育』別冊か、独立の逐次刊行物として、『研究短報集』を年1～2回刊行する。
この冊子は『公開講座ハンドブック』と同様、J-STAGEと当学会サイト上にて供覧する。

*大会発表要旨集がもし非公開化される時、要旨を口頭発表後、加筆・公開する媒体として提案。

② 趣旨

毎回の学会大会では、口頭発表が発表要旨から大きく外れている例や、口頭発表が研究上の大きな問題の指摘を受ける例が散見される。ところが現状では、大会発表要旨集『国語科教育研究』に掲載された全ての発表要旨が、発表前の状態のまま、無期限にJ-STAGEに登載されている。

要旨集は大会運営上必要なものであるが、大会後に要旨集を丸ごとJ-STAGEへ無修正・無期限に登載することについては、今後、見直されることも想定される。

本案は、仮に要旨集の非公開化があった場合、その代替策として、「短報」のカテゴリーを投稿論文に追加することを提案するものである。

※【参考】添付別表:教育学・教科教育学系で『短報』等を設けている国内学会《例》

③ 利点・理由

当学会では、査読誌『国語科教育』に「研究論文」・「実践論文」の2区分(第99集まで8頁、第100集より10頁)を設けて投稿論文を受け付け、1/3程度の採択率を長年維持してきた。

いっぽう大会発表要旨集『国語科教育研究』では、「自由研究発表」の発表要旨(90集[1996.7]まで本文8行、91-95巻[1998.10]1頁、96-97巻は2段組2頁、98巻[2000.8]より2段組4頁PDF)を、口頭発表時のまま無修正で、J-STAGE上にて全て無期限に公開している。これに関しては、2025年度第2回総会において会員の1人から、主に特別支援教育など個人情報保護あるいは研究倫理上の観点から問題提起があったが、研究の質担保上からも、見直しがあってもよい状態にある。

「研究論文」・「実践論文」より頁数の少ないカテゴリーを新設し、口頭発表後に要旨原稿を修正する機会を制度化すれば、現在の既設区分の採択率・水準は維持しつつ、教職大学院移行を契機に裾野の広がる会員が、発表することに満足せず、投稿へと向かう動機づけにもなろう。

ただし、費用・査読体制・編集工程面から『国語科教育』内では扱えない場合は、他学会の例(別表参照)にも倣い、別冊または別の刊行物として『研究短報集』を電子出版する策も考えられる。

④ 性格・運営

要旨集の修正加筆稿を集め電子出版する前提で「短報」カテゴリーを新設し、『国語科教育』とは別に『研究短報集』を電子出版する場合、次のような形をとることが、仮の一案として想定される。

1) 投稿資格

大会で自由研究発表またはラウンドテーブルにて発表した者が、発表した内容についてのみ、発表日から1年以内であれば任意で投稿できる。

2) 定義

実際に口頭発表された内容を踏まえ、発表当日の質疑応答を反映させ適切に修正加筆された、

2 段組 4～6 頁（資料・図版含む）の PDF 完全版下原稿を受け付ける。要約（abstract）と英文学題名は不要で、厳密な新規性^{オリジナリティ}よりは、議論に役立つ意味で速報性を重視する。

毎回、大会の翌月から 1 か月間、投稿を受け付ける。

3) 査読

『国語科教育』の査読とは区別し、口頭発表当日の司会者 2 名が行う。査読は、厳密な新規性よりは速報性を重視する「短報」の定義に照らし、司会者 2 名が投稿論文 PDF を要旨集掲載原稿 PDF と比較して、内容が適切に修正加筆されていること、また一般公開に支障ないことを確認して「採用」か「不採用」かを 1 回のみ判定する（「修正後再審査」は設けない）。

司会者 2 名のうちどちらかが「不採用」と判定すれば採用されない。ただし「短報」の定義上、公開に支障あるもの（研究倫理上の疑義や研究方法上の問題点のあるもの）でない限り、司会者はなるべく「採用」の判定をするものとする。

4) 再投稿

口頭発表の日から 1 年以内ならば、「不採用」通知後、修正稿を再投稿できる（「修正後再審査」を設けないことの代替措置）。

5) 二重投稿

「短報」（要約なし 4～6 頁）として一度採用された論文を「研究論文」・「実践論文」カテゴリ（要約つき 8～10 頁）に投稿すること自体は、二重投稿とは見なされない。むしろ、将来的には「研究論文」・「実践論文」に投稿することが奨励される。

ただし、厳密な新規性をはじめとして、『国語科教育』の編集規程を満たす水準に高めることが求められる。

6) 出版

PDF 完全版下を集約し、目次と奥付を付して、学会 web サイトで公開するとともに J-STAGE に掲載する（公開講座ハンドブックと同様）。

⑤ 費用の試算

仮に、④のような性格・運営体制で刊行するとすれば、次のようになる。

1) J-STAGE 掲載費用は、「大会発表要旨集」経費の付け替えで収まる

J-STAGE で公開していた要旨集を非公開化する代わりに、投稿のあった短報を集約して J-STAGE で公開する場合、『研究短報』集（または「研究短報」増頁分）の J-STAGE 掲載にかかる費用は、現状の要旨集にかかる費用の付け替えかそれ以下と見込まれる。

2) PDF 集約の費用は、「大会発表要旨集」経費の現状相当額が追加が必要

大会前に要旨集、大会後に研究短報集を電子出版するとなると、PDF を集約し電子出版するための手間賃ならびにシステム経費は、要旨集と同程度の費用が見込まれる。

なお、国会図書館に紙製の印刷物を複数冊納本する必要がある場合、その費用が生じる。

3) 査読の費用は 0 円、または『国語科教育』投稿・査読システム経費の現状費用分が追加が必要

投稿者が大会当日資料のように各自クラウドフォルダにアップロードするか、メールで事務局に送った PDF を事務局から司会者に一括送信するかして司会者が査読する場合、費用はかからない。ただし、査読に『国語科教育』投稿・査読システムを使用するなら、システム経費と同程度の費用が見込まれる。

(国際文献社：要旨集の場合) 印刷製本・データ作成一式 614,866 円 ※早稲田大会実績

印刷 1 冊 5,000 円 × 2 部 = 10,000 円 ※上に含まれる

(日本リメディアル教育学会：投稿システム利用料の場合)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jade/16/0/16_2022.07.01.14/_pdf

投稿査読システム年間一式 244,576 円 ※2020 年度

年 2 回刊行、要旨集の代わりに短報を J-STAGE に登載するとして、出費増は年間で…

A：低廉（手間多）…PDF 整形・印刷製本程度 最大約 数 万円（内製化する）

B：中程度 …………… 印刷製本・データ作成委託 最大約 123 万円（頁数による）

C：高価（手間小）…査読システム利用まで含め 最大約 148 万円（同 上）

おわりに

昨今の教職大学院化への動向を受けて、本学会会員及び大会参加者の皆様にアンケート調査を実施した調査ワーキング・グループの報告書をもとに、いくつかの施策実施の可能性と、それに必要な予算を例示した。学会として今後どのような施策が必要であるのかを、共に考え議論する際の一助となれば幸いである。

サービス内容や金額などの質問に快く応じてくださった関連事業者や学会関係者の皆様に、ここに記して深く感謝申し上げます。

全国大学国語教育学会 提案ワーキング・グループ 一同

教職大学院化の動向を見据えた今後の学会施策 提案ワーキング・グループ

(2025年6月～2026年5月)

■メンバー（所属 北から順に）

主な執筆担当

長屋 樹廣（北海道教育大学釧路校）

Ⅱ（3）

佐藤多佳子（上越教育大学大学院）

Ⅰ（1）、Ⅲ（1）

勘米良祐太（武蔵野大学）

Ⅱ（1）（2）

金子 萌（岐阜県立岐阜総合学園高等学校）

Ⅲ（2）

舟橋 秀晃（大和大学）

はじめに、Ⅰ（2）（3）、Ⅲ（3）、おわりに

木村穂乃香（鳥取大学）

Ⅰ（1）、Ⅲ（1）

2026.3.31版